

6月定例会 県政報告

6月定例県議会が6月23日から7月8日まで16日間の会期で開催され、6月30日に宮川えみ子県議が一般質問、最終日に宮本しづえ県議が討論を行いました。イラン戦争による資材不足や物価高騰対策、高市政権の戦争する国づくりや原発推進に地方から声を上げていくことが求められました。

議会冒頭、知事は4選出馬を表明し、原発事故の風化と人口減少の二つの危機があると述べましたが、知事の姿勢が問われます。原発依存回帰の国にはっきりモノを言うべきです。

**日本共産党
福島県議団**

2026年7月発行

県庁控室 福島県福島市杉妻町2-16
電話 024-521-7618
FAX 024-523-3256
メール jcpfskg@jcp-fukushima.gr.jp



高市政権の「戦争国家づくり」許さない！ 「平和」「9条」守れの声広がる



高市政権の戦争国家づくりに危機感を抱き、何か行動したい、声を上げたいという若者や女性たちが県内でも増えています。デモカレンダーで集会日を探し初めて集会やデモに参加した人たちが、次々とマイクで訴える姿は、戦争の道を許さない日本社会の希望です。

(↑写真上)若者がマイクを握るペンライト集会=6/19、郡山市
(→写真右上)高校生も飛び入り参加のペンライト集会=6/19、福島駅前
(→写真右)いわき七者共闘で「戦争 NO、憲法守れ」のデモ行進=6/24、いわき市



一般質問する宮川県議
6月30日

宮川県議は、現行憲法の三原則堅持を国に求めること、イラン戦争による物価高騰での中小企業や暮らし支援、降ひょう被害対策、原発事故対応、体育館のエアコン設置等教育行政、女性トイレの改善などを質しました。

知事は「憲法3原則堅持」国に求めよ

高市政権は、国家情報会議設置法、武器輸出の全面解禁、核持ち込み、民主主義を圧殺する比例定数削減など、憲法の基本原則を踏みにじる動きを急速に強めています。こうした下で、宮川県議は知事に、現行憲法の基本原則—①国民主権、②基本的人権の尊重、③平和主義の堅持を国に求めよと質しました。

知事は三つの基本原則は重要との基本認識を2月の答弁同様改めて示し、さらには「三原則は当然に守られるべきもの」「私はこうした憲法の精神を原点として県政運営にあたる」と述べたことは重要です。しかし、最後まで国に求めるとは言いませんでした。

高校生の名簿を自衛隊に提出するな！

福島市が2024年3月から自衛隊にペーパーで18歳の市民の名簿を提出していたことが判明。個人情報保護法違反と指摘し、県は高校生の自衛隊への名簿提出は応じるべきでないと質しました。教育長は、本人等の同意を得ずに目的外で利用することは考えていないと答弁しました。

降ひょう被害対策を

5月のひょう被害は過去2番目の大きさとなりました。県議団は、被災農家から話を伺い県に要望。深刻な被害で「収入が見込めない。どう生活すればいいのかわからない」と大きな不安を抱える農家への支援を求めました。

県は被災農家に、消毒・肥料などのかかり増し経費補助、収入保険の加入支援などを行います。要件緩和や支援の拡充を求めました。

現地調査するいわぶち参院議員と宮本・大橋両県議、近藤伊達市議ら=5/16、桑折町



イラン戦争・物価高騰 影響は暮らしも営業もコロナ禍以上！

党県議団は6月、物価高騰や中東戦争による原油・ナフサ不足の影響について、建設業協会や医療機関、中小企業団体、農林水産業の各団体を訪問し懇談。どの団体からも「影響はコロナ禍以上」との深刻な声が寄せられました。しかし、高市政権も県も対策は極めて不十分です。

国に対し、原油及び石油製品の供給と価格の安定を求め、コロナ禍のように雇用調整助成金特例措置の実施と休業補償を行うこと、物価高騰対策として最も有効な消費税の一律5%減税・インボイス廃止、県としては、6億円の補正だけでなく、岩手県が47億円の補正を組んだように、独自支援強化を求めました。東京商工リサーチによると2026年上半期の企業倒産件数は5,300件を超えています。



(写真左上)県建設業協会=6/3、福島市 (写真右上)JA 福島中央会=6/4、福島市
(写真中左)県中小企業団体中央会=6/3、福島市 (写真中右)桑野協立病院=6/12、郡山市
(写真下左)県漁連=5/8、いわき市 (写真下右)みんなで新しい県政をつくる会が中東情勢を受け県へ緊急要望=6/16、福島県庁

女性トイレの行列解消へ

党国会議員団の粘り強い調査と働きかけもあり、国土交通省は6月12日、駅や公共施設のトイレ数の男女格差を改善するようガイドラインを決定しました。

宮川県議は、県内でも公共性の高い施設での女性用トイレ数を増やすよう求めました。



Facebook

神山悦子県議
(郡山市)



ブログ



Facebook

宮川えみ子県議
(いわき市)



ブログ



LINE 公式

宮本しづえ県議
(福島市)



ブログ



LINE 公式

大橋沙織県議
(伊達市・郡)

原発「建替え」方針は見直しを 原発優先で再エネ電気捨てる日本！

高市政権は、福島原発事故の反省もなく、2050年代までに原発の建替えを最大 14 基行う方針です。一方、今年度の再エネ抑制は、全国で65万世帯分、東北電力管内で19万世帯分、いずれも過去最大となる見通しです。原発優先のため、莫大な再エネを捨てているのは日本だけです。



資源エネルギー庁資料より作成

しいたけ原木は追加賠償せよ 損対協全体会議で福島の現状共有を

東電が経産省に虚偽の報告をし、経産省も県森連に確認せず資料を作成していたことが判明。県森連が追加賠償請求している事実が隠されていました。岩淵議員と県議団は、県森連から聞き取りし、国会・県議会で取り上げました。賠償はじめ、福島県の現状共有のためオール福島を体現する県損対協全体会議の開催を求めました。



県森林組合連合会で聞き取りする
いわぶち参院議員と県議団＝
6/4、福島市

討論

女性天皇認めよ 皇室典範改定は国民総意に逆行 民意切り捨てる比例削減許されない



討論する
宮本しづえ県議
7月8日

自民・維新が終盤国会に提出し強行を狙うのが、高市政権が執念をもつ皇室典範の改定です。女性天皇の排除を前提としており、憲法 1 条が規定する「国民の総意」に反すると指摘し反対を表明しました。

また、衆議院比例定数削減は、身を切る改革どころか民意の切り捨てと指摘、慎重審議すべきと述べましたが、意見書は反対多数で否決。一般会計補正予算は、教育を歪めるネクストハイスクール関連費が含まれるため反対、教育予算の増額や教育条件改善を求める請願は共産党だけの賛成で不採択にされました。

議案・意見書	提出党派	共産	県民	自民	公明	維・無	
一般会計補正予算（ネクストハイスクール構想含む）	-	×	○	○	○	○	可決
「みなし保育士」の拡大となる条例改定（3件）	-	×	○	○	○	○	可決
皇室典範改定（女性天皇を認めない）意見書	自民	×	×	○	○	○	可決
衆議院比例定数を削減しないよう求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
診療報酬のさらなる引き上げを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
消費税5%への減税とインボイス廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
20人学級の実現、教育予算の増額等を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
最低賃金引き上げに向け、中小・小規模事業者支援を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
学校給食費の質の確保と無償化を求める請願	-	○	×	×	×	×	不採択
県立学校の体育館等にエアコン設置を求める請願	-	○	×	×	×	×	不採択

原発事故から15年が経過する下、日本共産党の田村委員長と県議団は4月30日、楡葉町、双葉町、浪江町、二本松市を訪問。原発事故の影響でいまだ立ち入りが制限されている帰還困難区域などを調査しました。いわぶち友参院議員、高橋ちづ子元衆院議員も同行しました。

点ではなく面で除染を 石倉団地-本来の集会所機能へ

双葉町から「避難解除が後発となった自治体にも公平な支援を」、浪江町津島原発訴訟団のみなさんからは「国や東電は、点ではなく面での除染で居住も農業もできるように」との要望が。

復興住宅石倉団地（二本松市）では、狭い集会所対策の要望が出され、これらを今議会で求めました。



石倉団地住民から要望をうかがう＝
4/30、二本松市



副市長の案内で現地調査＝4/30、双葉町



浪江町の被災者とともに県に申入れする県議団
＝5/29、福島県庁

教育

財界が求める人材育成～ネクストハイスクール構想 国3000億円、うち本県は62億円…

高市政権は財界の求めに応じ、すぐに役立つ DX・AI を先導する理系人材を育成するとして、全国で 69 校、うち本県は 3 つの高校を指定、特別の教育を行う計画です。人格の完成を目指す教育目的に反し、教育に格差を持ち込み歪めるものです。国は 3 年間で約 3000 億円、本県は 62 億円の事業費を計上しますが、これだけのお金があれば、学校給食費の半額の県負担を解消し、中学校の無償化も可能になります。教育予算は、教員不足解消、少人数学級実現、高い大学学費軽減、保護者負担解消等にこそ使うべきです。

類型1	産業直結型人材育成	類型2	価値創造型人材育成	類型3	機会保証型の全県展開
▶目的: 福島イノベーション構想に役立つ ロボット関係の人材育成		▶目的: 大学・企業等と連携し、 社会課題を解決する人材育成		▶目的: 学習機会の格差解消	
【拠点校: 福島工業高校】 協力校: 二本松実業、会津工業、 小高産業技術		【拠点校: 福島高校】 協力校: 安積、会津、磐城		【拠点校: 郡山萌世高校】 協力校: 川俣、湖南、石川、猪苗代、 西会津、川口、只見、勿来	
補助金額: 25.6 億円		補助金額: 22 億円		補助金額: 14.5 億円	

高校体育館のエアコンは一気に PTA設置にも県が電気代等の負担を

異常気象の下で、体育館のエアコン設置は 7 年もかけずに一気に進めること、体育館に PTA が設置したものはリース料を含め必要経費は全額県費で負担すべきと求めました。体育館エアコンの電気代は、1 校で150～200万円です。

県立いわき総合高校体育館
を視察する宮川県議といわ
き市議団＝4/27



県議会議員定数、1減の57に

議員定数等検討委員会は 7/7、来年の県議選から議員定数を 1 つ減らして 57 とすることを、自民、県民連合の賛成多数で決定。共産、公明は、本県は未だ復興の途上と 58 の現状維持を、維新は 2 減を主張しました。

6 日に双葉郡の首長、議長が議会各会派に双葉郡選挙区定数2の維持を要請しました。